



埼玉県の経済情勢報告

令和 5 年 10 月 25 日

財務省 関東財務局


お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」









項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- コロナ 5 類移行に伴い客数が増加していることに加え、外商では時計や宝飾品等の高額品が好調となっており、客単価が上昇するとともに売上が増加している。(百貨店)
- 消費者が価格に敏感になっており、安い価格帯の商品を選ぶ動きがみられるものの、行動制限のない夏休み・お盆だったこともあって、客数が増加したことから売上も増加した。(スーパー)
- コロナ 5 類移行に伴う外出機会の増加により化粧品やスキンケア商品の売れ行きが好調だったことに加え、今夏の猛暑により飲料やアイスの売上が増加した。(ドラッグストア)
- 完成車メーカーの生産が回復しているため、春以降、販売台数は前年を上回って推移している。また、ガソリン価格上昇に併せて、燃費を意識する顧客が増えており、ハイブリッド車の受注割合が増加している。(自動車販売)
- コロナ 5 類移行に伴い客足が戻っているほか、猛暑によりビールの販売が好調だったことや値上げの効果もあり、売上は増加している。(飲食サービス)
- 夏祭り等のイベントの再開やインバウンドの回復により、観光客は前年に比べて増えているものの、猛暑の影響により春に比べると人出は鈍化した。(業界団体)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、生産用機械、輸送機械が増加しているものの、化学、プラスチック製品などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 足下では半導体需要が減少しているものの、中長期的には拡大することが見込まれている中、半導体製造装置向けの製品の受注は堅調に推移している。(生産用機械)
- 半導体不足の緩和に伴い自動車メーカーの生産台数が回復傾向にあり、前年に比べて生産量は増加している。(輸送機械)
- 調整局面となっている半導体市況の影響により、半導体の検査関連製品の生産は低調に推移しており、回復時期は年明けを見込んでいる。(プラスチック製品)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は横ばいで推移し、新規求人数は増加するなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。

- 店舗スタッフの非正規社員が依然として不足しているものの、2年連続で賃上げを実施したところ、離職率が低下し、人員不足の店舗は少なくなっている。(小売業(専門店))
- 構造改革により従業員数が減少している中、従業員のマルチタスク化により人手不足を補っている。(小売業(百貨店))
- 新規求人数は、人手不足感の強い飲食サービス業において、1年以上にわたり増加が続いている。(行政機関)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 先行きについては、10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 資材価格の高止まりや人件費の上昇を受け、徐々に価格の見直しを実施しており、注文住宅の販売価格はコロナ前より1割程度上昇している。この影響もあり、注文住宅の受注件数は落ち込んでいる。(建設)
- 住宅需要は底堅いものの、販売価格面で折り合わないケースが散見され、分譲戸建ての売上高は減少している。(不動産)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

埼玉県の経済情勢報告

資料編

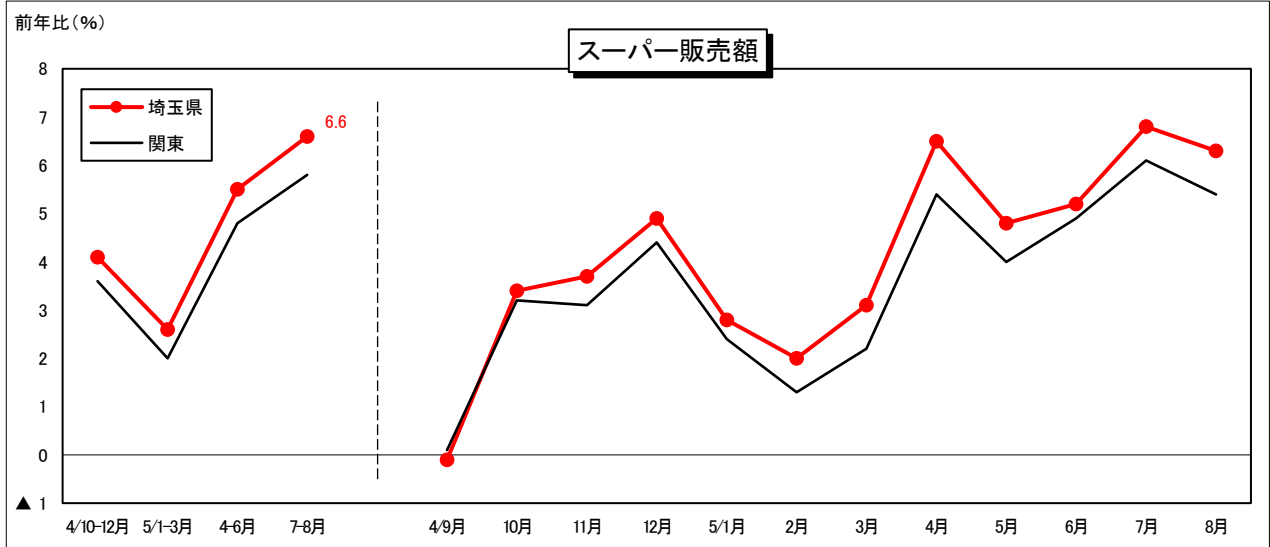
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある

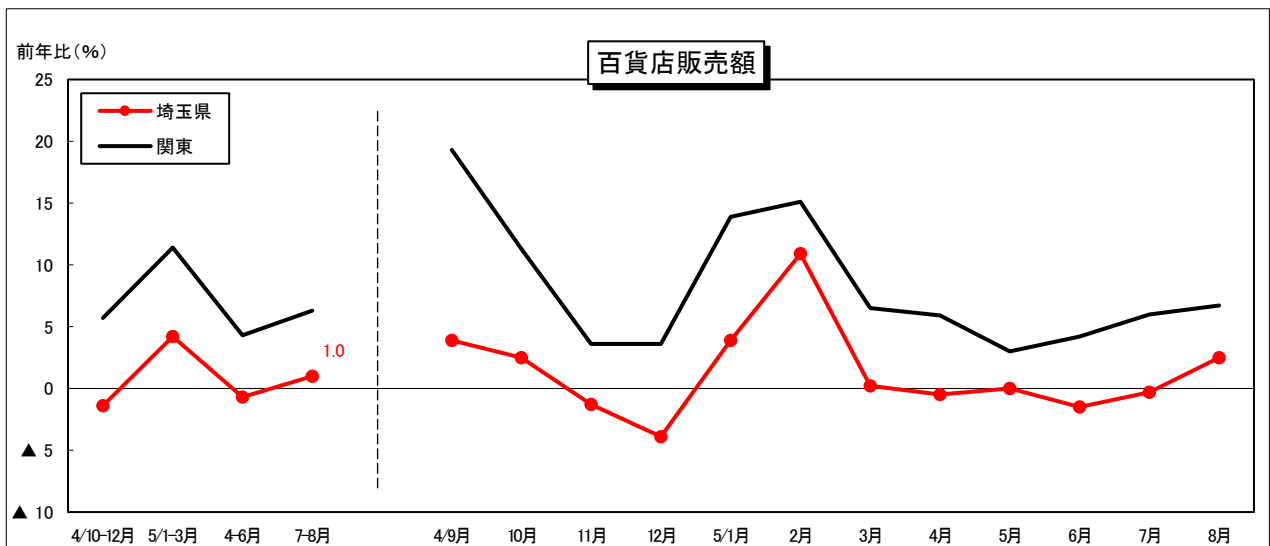
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

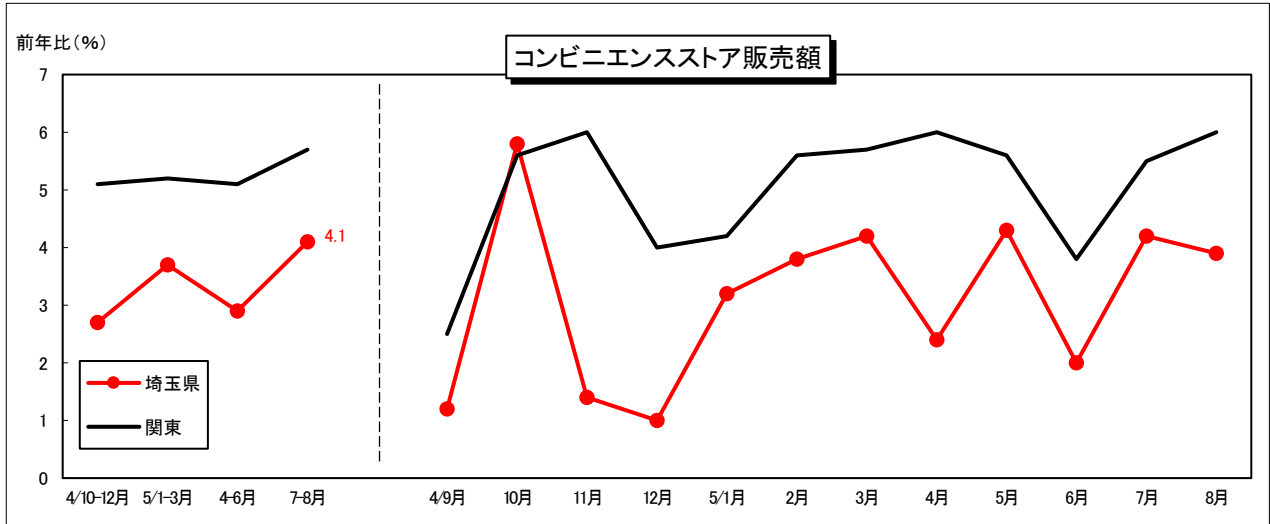
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

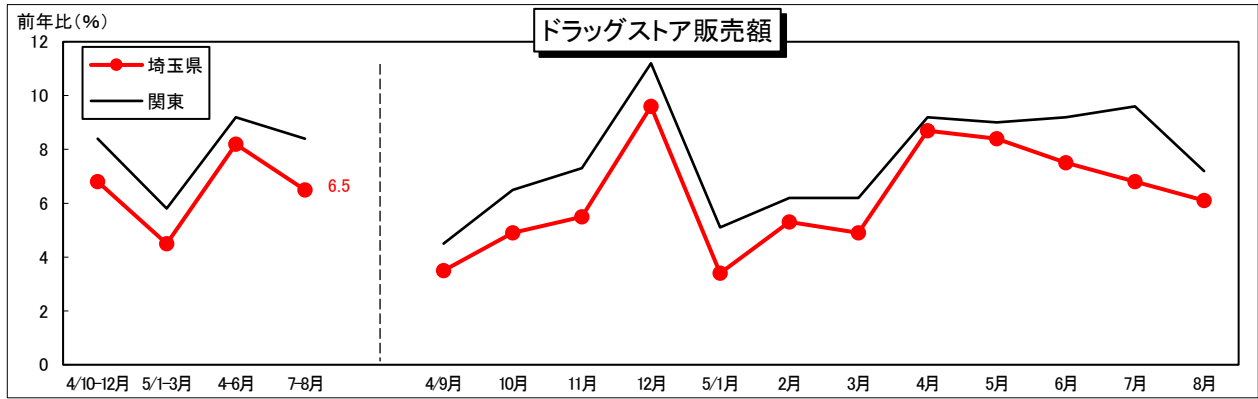
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

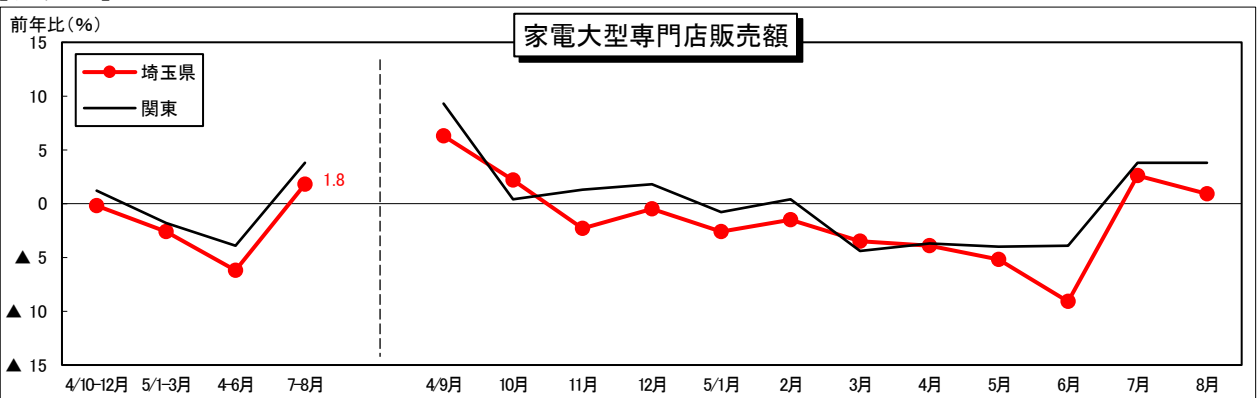
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

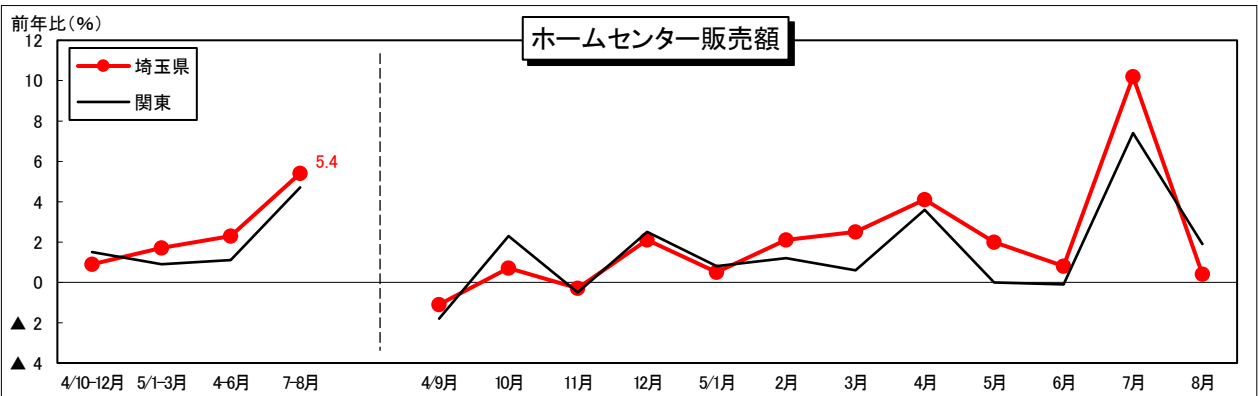
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

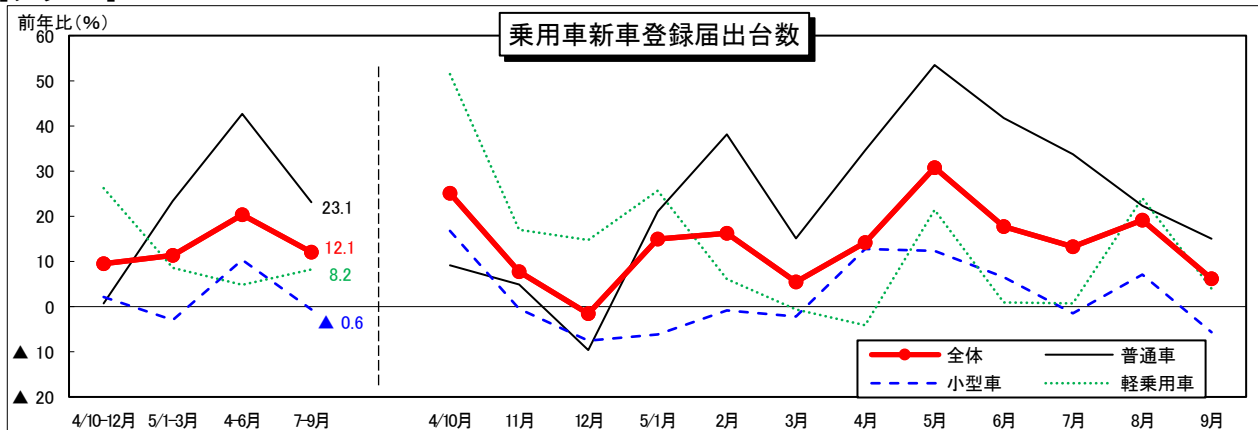
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

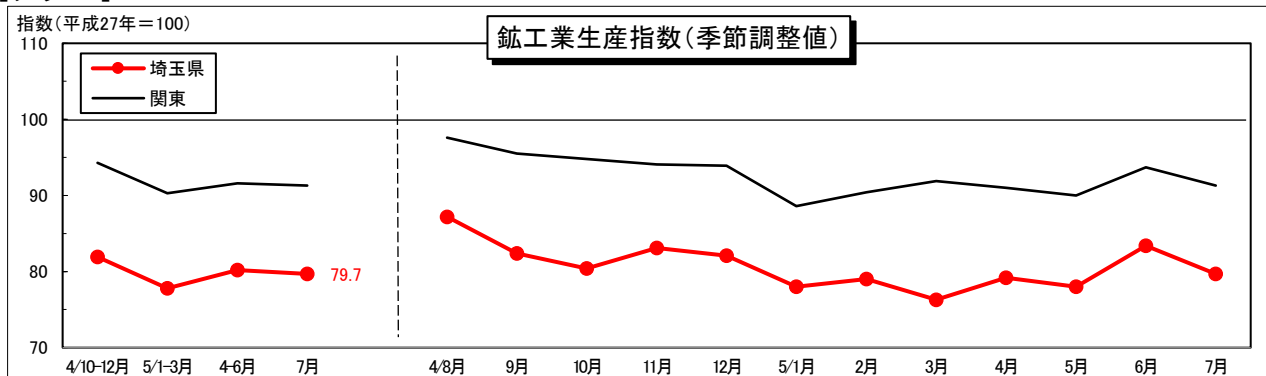


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2.生産活動

一進一退の状況にある

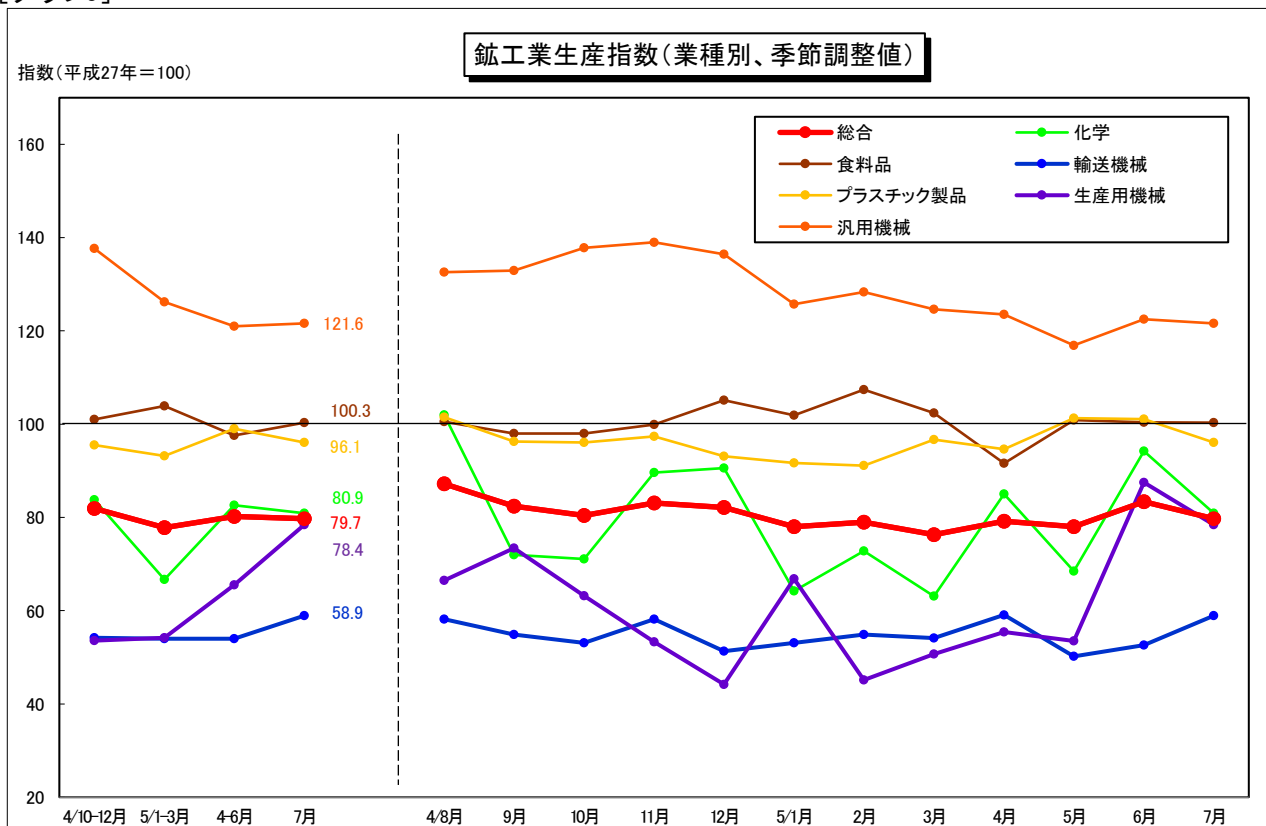
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(埼玉県、関東経済産業局)を加工

[グラフ9]

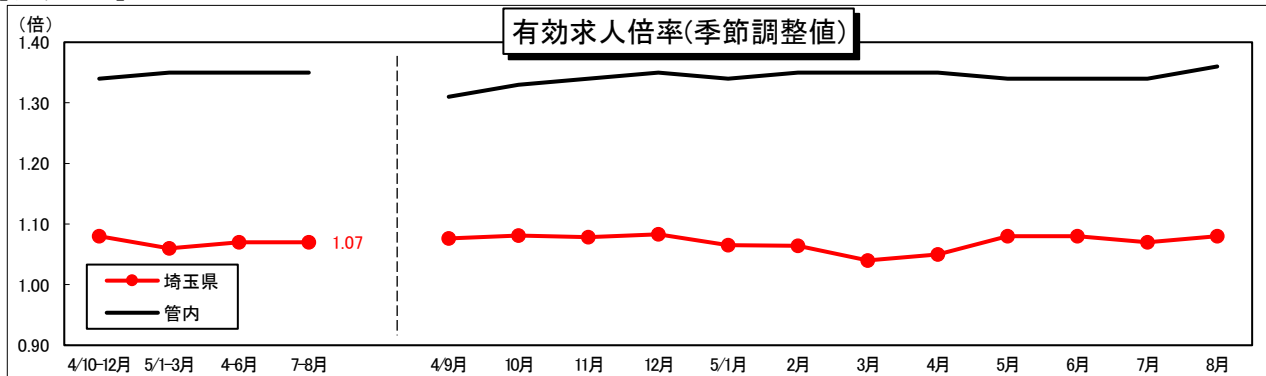


「鉱工業指数」(埼玉県)を加工

3.雇用情勢

持ち直しつつある

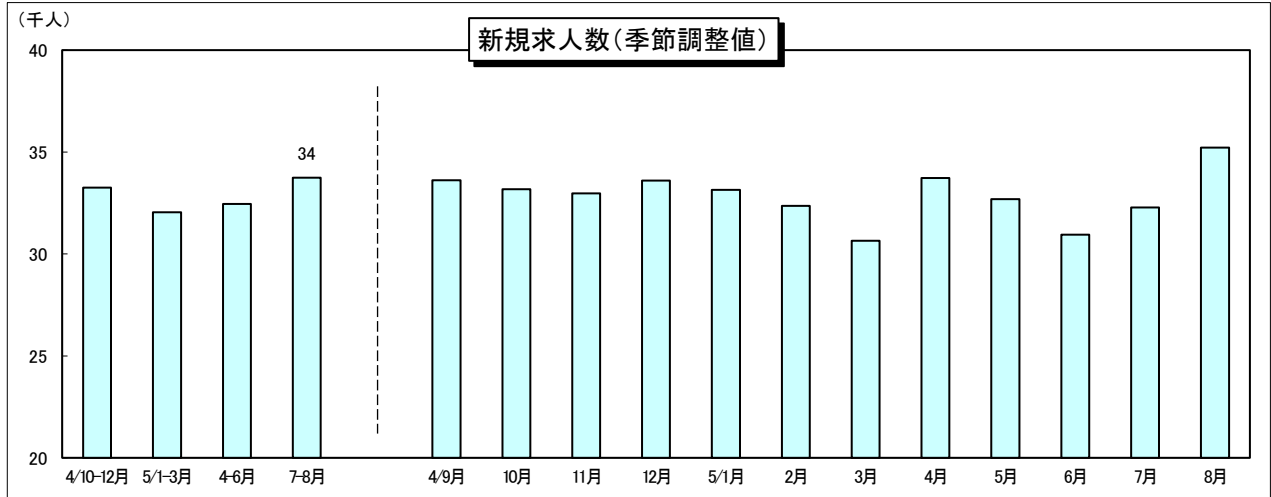
[グラフ10]



(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

[グラフ11]



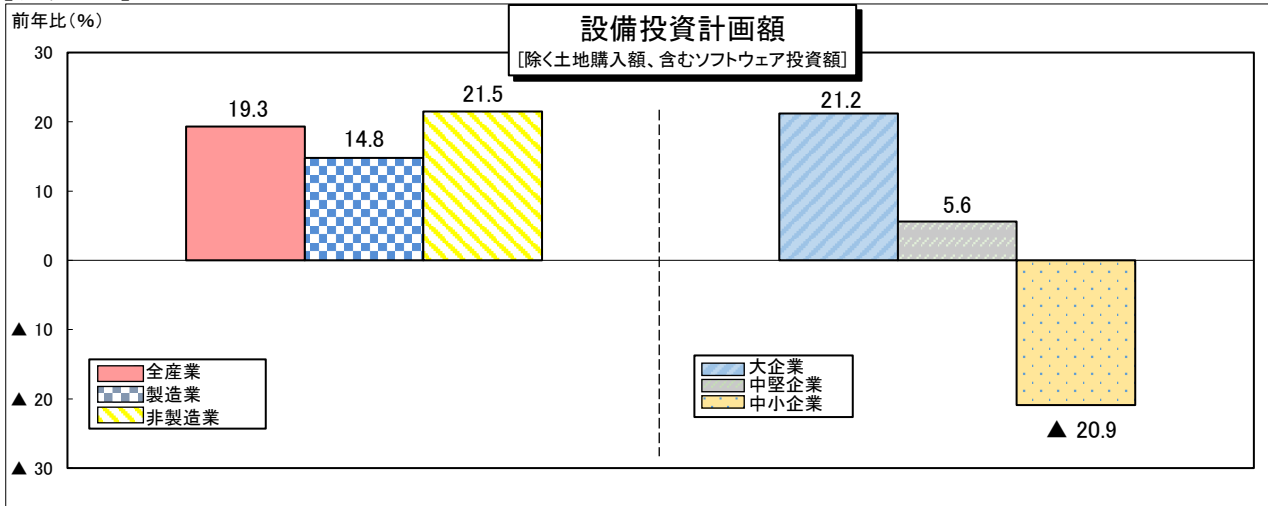
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4.設備投資

5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ12]

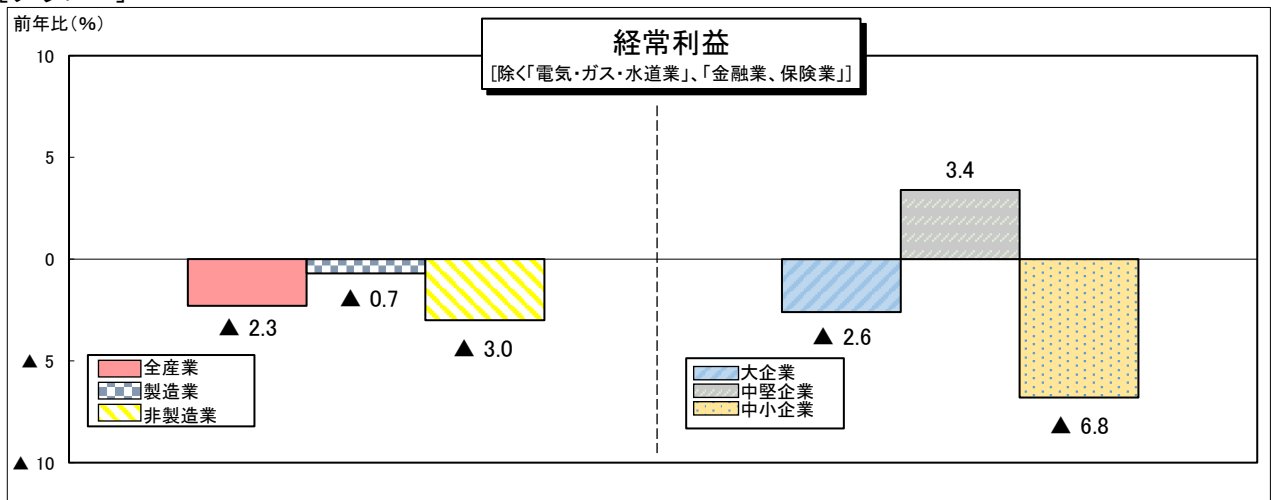


「法人企業景気予測調査(令和5年7~9月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

5年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ13]

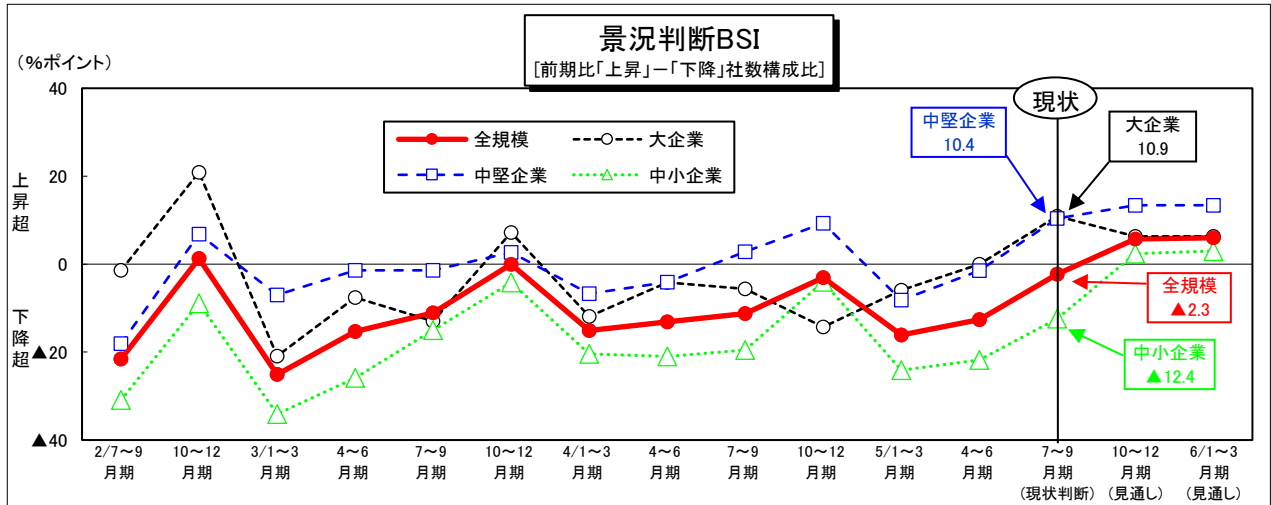


「法人企業景気予測調査(令和5年7~9月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ14]

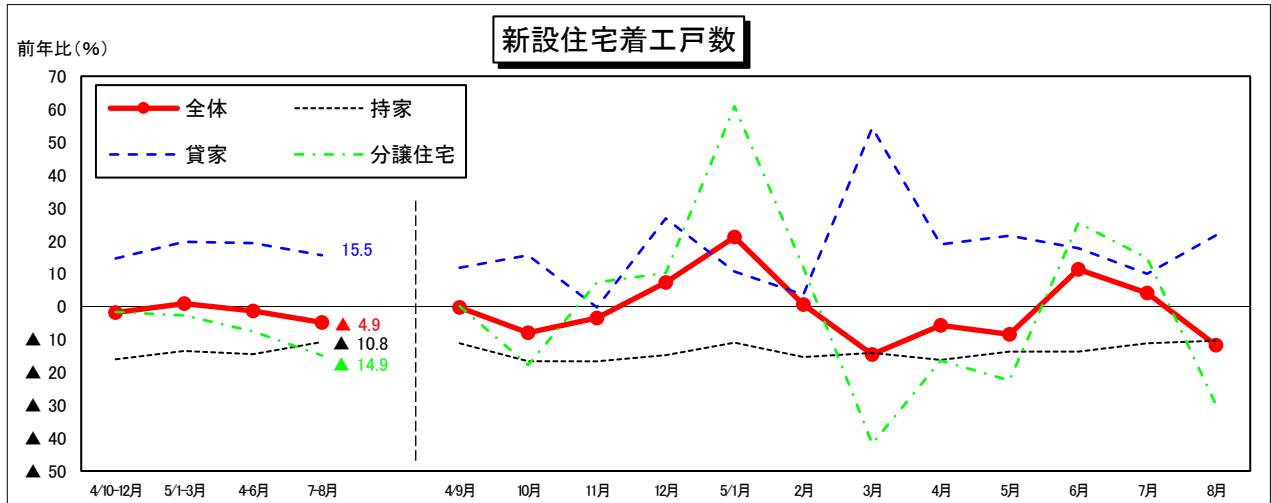


「法人企業景気予測調査(令和5年7~9月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ15]

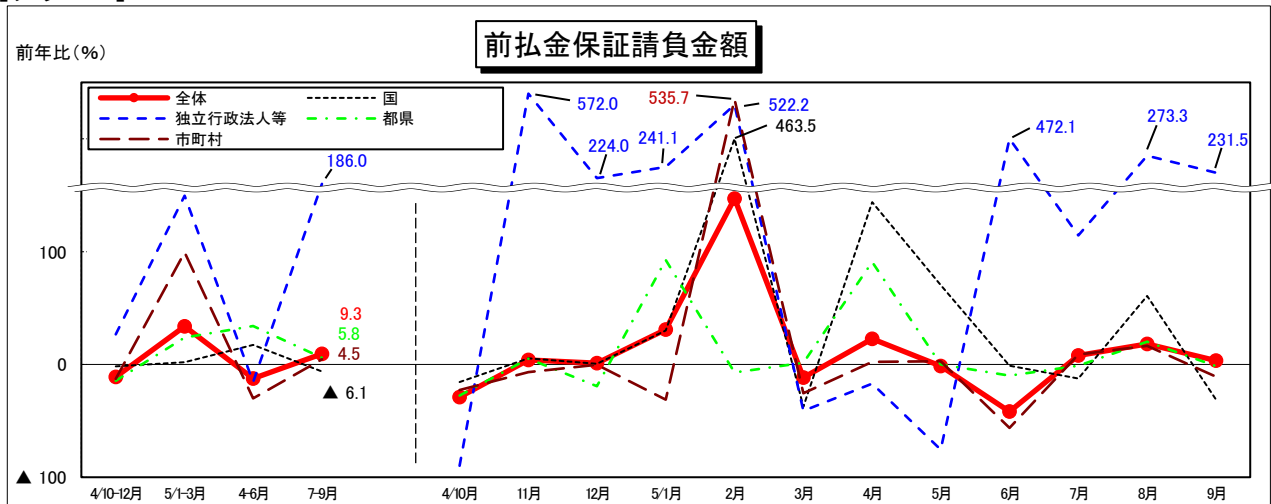


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

前年を上回っている

[グラフ16]



「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工